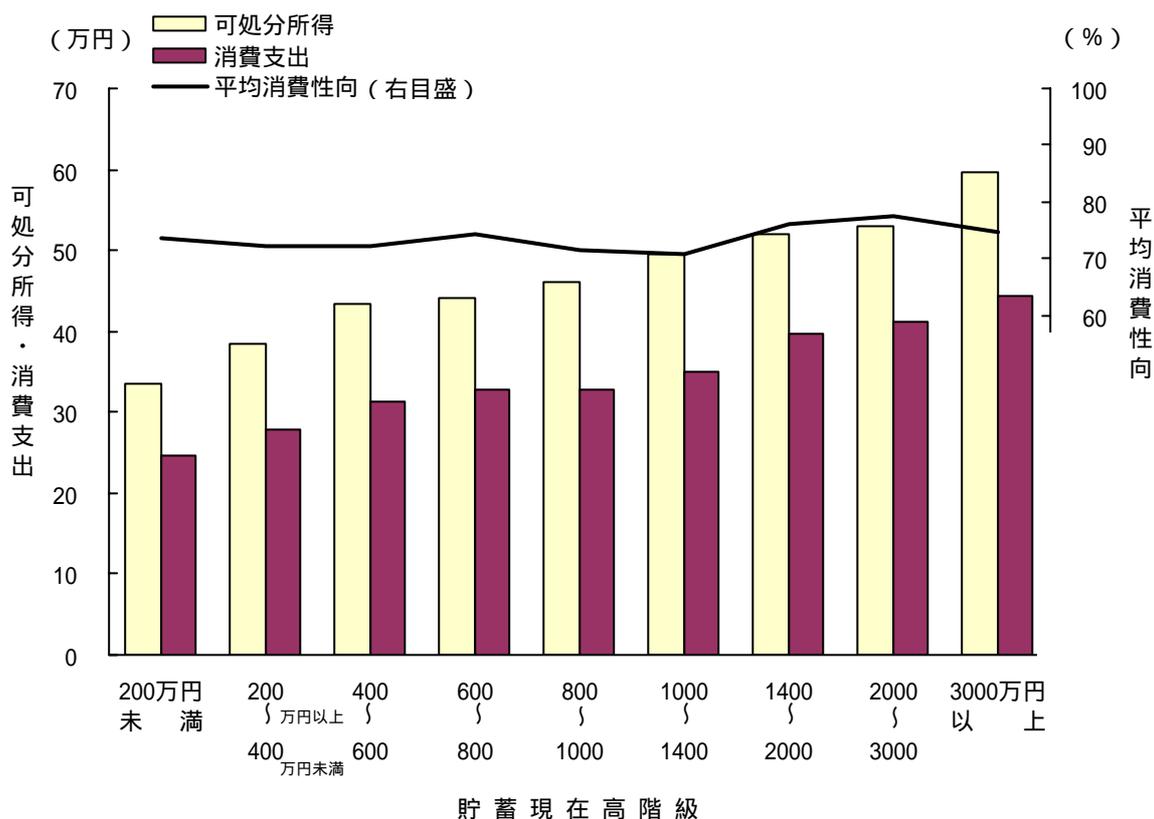


2 勤労者世帯の状況

(1) 平均消費性向は貯蓄現在高による大きな差はみられない

勤労者世帯について貯蓄現在高階級別に収支をみると、消費支出は貯蓄現在高が多くなるに従っておおむね多くなっており、可処分所得も貯蓄現在高が多くなるに従って多くなっている。平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は貯蓄現在高による大きな差はみられない（図17）。

図17 貯蓄現在高階級別可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）



注1) 可処分所得とは、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

注2) 勤労者世帯の平均消費性向（年平均）は74.7%

(2) 可処分所得と住宅ローン返済額は、負債現在高が多くなるほど多い

負債を保有している勤労者世帯について負債現在高階級別に収支をみると、可処分所得は負債現在高が多くなるに従っておおむね多くなるが、消費支出は負債現在高による差はみられない。したがって、平均消費性向は負債現在高が多くなるに従っておおむね低くなっている。一方、住宅ローン返済額をみると、負債現在高が多くなるに従って多くなっており、負債現在高の多い世帯では、可処分所得の多い分が住宅ローン返済に回っていることがうかがえる(図18)。

図18 負債現在高階級別可処分所得及び消費支出(負債保有勤労者世帯)

